

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月11日

計画の名称	通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	松山市													
計画の目標	通学路緊急合同点検に基づき策定した「松山市通学路交通安全プログラム」に位置づけられた通学路の交通安全対策を推進する。 「松山市自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の走行環境を整備する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,885	A	1,885	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	「松山市通学路交通安全プログラム」の推進			
	平成24年度及び平成29年度通学路合同点検に基づく対策完了率	92%	96%	100%
	最終目標年における対策完了箇所／当初現況年における対策完了箇所			
2	交通事故の減少			
	松山市の交通事故発生件数の縮減率	100%	89%	84%
	（最終目標年の交通事故発生件数／当初現況年の交通事故発生件数）×100			
3	安全で快適な歩行空間の創出			
	歩道の整備率	83%	95%	100%
	「松山市通学路交通安全プログラム」に基づき、新たに設置又は拡幅された歩道の整備率			
4	自転車走行環境の整備			
	自転車ネットワークの整備率	0%	100%	100%
	「松山市自転車ネットワーク計画」に基づき、新たに設置された道路の整備率			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	（他）宮前21号線 吉野 町	歩道整備 L=0.12km	松山市	■					24		－
	A01-002	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	（１）鮎屋町護国神社前 線	歩道整備・自転車レーン L= 0.38km	松山市	■	■	■	■		286		－
	A01-003	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	（１）河野五明線 河野 中須賀	歩道整備 L=0.22km	松山市	■	■	■			164		－
	A01-004	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	自転車ネットワーク整備 事業	路面表示 L=14.00km	松山市		■	■	■	■	100		－
	A01-005	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	市道南北38号線外84箇所	路面表示 85箇所	松山市		■				24		－
A01-006	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	（２）久枝192号線 久万 ノ台	歩道整備 L=0.03km	松山市		■				11		－	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-007	道路	一般	松山市	直接	松山市	市町村 道	交安	（都）北条辻下難波線	歩道整備 L=0.62km	松山市				■	■	1,276		—	
												小計						1,885		
											合計							1,885		

防災・安全交付金の執行状況

【17章】通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額（a）	39	132	12	19	
計画別流用増減額（b）	0	△ 12	0	0	
交付額（c=a+b）	39	120	12	19	
前年度からの繰越額（d）	0	20	98	7	
支払済額（e）	19	42	102	17	
翌年度繰越額（f）	20	98	7	9	
うち未契約繰越額（g）	13	79	6	7	
不用額（h=c+d-e-f）	0	0	1	0	
未契約繰越率＋不用率（i=(g+h)/(c+d)）%	33.33	56.43	6.36	26.92	
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合その理由	用地補償関係の交渉が難航したため。	用地補償関係の交渉が難航したため。補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。		用地補償関係の交渉が難航したため。補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。	

事前評価チェックシート

計画の名称： 通学路等の生活空間における交通安全対策（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地域の課題解消に資する計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 2) 社会基盤整備と地域の活力創出の関係性が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地域住民の理解 1) 事業実施に向けた地域の機運は十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地域住民の理解 2) 地元住民等の地域が要望する事業との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

計画の名称	通学路等の生活空間における交通安全対策(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)	交付対象	松山市

